

## 危機的局面で発揮された台湾の産業政策ビジョン

経済調査部次長 横山 征至

東日本大震災は日本の強味であった電子材料・部品業界にも重大な被害を与えた。被災地は当産業への依存度が高いほか、一部部材のボトルネックによる影響が川下に波及することで、電機・自動車等の世界的な生産停滞が懸念されている。また不安定な電力は生産性を著しく損なうため、操業を再開できても十分供給出来ない状況が続く可能性がある。今後在庫消化が進むに伴い、サプライチェーン毀損による悪影響は更に顕在化してくる可能性がある。

より憂慮されるのは中長期的影響だ。部材等の需要家はリスク管理のため調達先の多様化や代替品採用を進める可能性が高く、一度デザイン・アウトされると再採用は非常に難しくなる。実際、新潟県中越地震でも被災企業は復旧後も顧客離れに苦しんだ。また供給側も生産拠点の分散を図ることで、国内産業の空洞化が加速する可能性がある。早期に供給不安を解消できなければ中長期的に国内製造業の存立基盤を弱め、雇用機会も損なうことになりかねない。

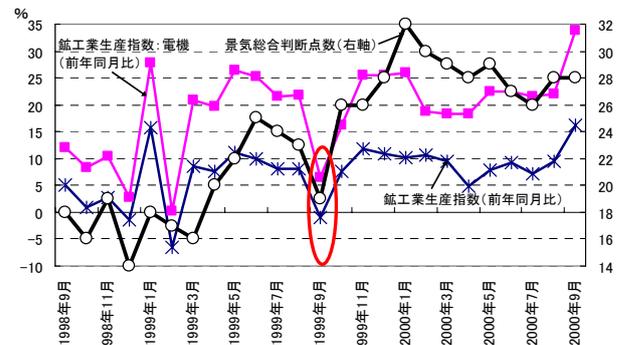
示唆的であるのは電機産業を軸に国づくりを進めてきた台湾の例であろう。1999年9月の921大震災は死者2,400名を越す台湾史上最悪の惨事となった。台湾は世界的なPC関連製品の生産集積地であったことから、世界規模でのハイテク産業の大混乱が懸念され、当初は生産正常化に約半年を要するとの声もあった。また過度な台湾依存リスクを避けるため需要が日韓企業等に流れ、産業空洞化も進むことで、中長期的にも経済成長が損なわれると危惧された。幸い生産設備等は重大な損壊を免れたが、最大の障害となったのは電力。変電所の被災で北部の電力供給が断たれたほか、再開後も暫くは民生用・産業用ともに計画停電が行われた。しかし、市民生活の復旧を急ぐと同時に、政府判断

で電機産業が集積する新竹科学工業園區に電力の優先供給が図られ、僅か4日後には24時間供給が行われたこともあり、驚くべき早期復旧を遂げて電機メーカーの被害の多くは1ヶ月程度の機会損失等に止まった。当時はITバブル期であったこともあり年末にかけて生産は力強く回復し、顧客離れや世界的混乱は限られ、台湾電機産業の地盤沈下は杞憂に終わった(資料)。

他にも様々な策が採られたが、注目すべきは政策のスピード感と優先順位付けであろう。当然、今般の震災と被害の規模や性格は大きく異なるが、迅速な意思決定が経済成長の持続に重要な役割を果たし、その裏付けに明快な産業政策ビジョンがあった点は理解されよう。

日本の都合に拘らず世界経済は動いており、失われた20年をもたらした構造問題も解決されていない。復興後の長期停滞を避けるためにも、あるべき将来の日本経済の姿を見据えて、今こそ政府主導であらゆる手を尽くすべきだ。生産の早期回復は日本製造業の存立基盤維持のための条件であり、電力供給のあり方はその鍵となろう。またTPP交渉棚上げなど問題先送りは将来に悪影響を残しかねず、中長期的視点に基づく政策もむしろ速やかに踏み込むべきだ。

資料 台湾大震災の影響は短期で克服された



(出所) 經濟部統計処、行政院經濟建設委員会 (台湾)